

2019年度東地協「政治学習会」

専守防衛を担保するには 攻撃能力を持たず、運用せず！



東地協は9月28日、高知会館で広田一衆議院議員を講師に「政治学習会」を開催した(47名参加)。本年は安保関連法が成立して4年経過したことから、「安保関連法の成立以降の動きと安倍政治の状況」と題して、この法律の問題点や安倍政治の反動性を学習した。

広田議員は、集団的自衛権の定義について「自国が直接攻撃されていないにもかかわらず同盟国のために武力行使する権利」としたうえで、「安保関連法は憲法9条の規定からどう読んでも外れている」と批判した。また、「法成立以降16回にもお

よんで他国との共同軍事演習を展開している。この中には治安維持活動といった発砲するリスクが極めて高い演習も繰り返されている」として、「これまで“他国で発砲したことがない”ことを誇りにしてきた自衛隊の活動を大きく踏み越えたことは問題だ。専守防衛を担保するためには、他国を攻撃する能力を持たないと同時に、運用もしない仕組みをつくる必要がある」と指摘した。このように問題の多い安保関連法について広田議員は「廃案に向けてこれからも取り組んでいく。そして、立憲主義にもとづくまっとうな政治を取り戻す」と決意を述べた。

安倍政治に関しては、「安保関連法成立以降、数の力を借りて強行採決が常態化している。これは立憲主義と民主主義を蔑ろにする暴挙だ。だからこそ野党共闘で再び政権交代を成し遂げなければならない」と力説した。

参加者との意見交換では、「ホルムズ海峡に自衛隊が行けない状況は中途半端ではないか」「辺野古基地問題やイージス・アショアの問題などは住民が反対しても結局、進められていくことに歯がゆい思いを持つ。この状況の中、どこに決着点を見出すのか」との質問が出された。これに対して広田議員は「ホルムズ海峡における紛争は、日本経済への影響が大きい。当面、外交努力をしていくことが必要だが、日本としてどこまでの対処ならいいのかということも国民的に、かつ慎重に議論しなければならない。また、辺野古の問題は県民の了承と協力がなければならない。安倍政権のいまのやり方はあまりにも強引すぎる。この問題はいま一度ゼロベースで考えていくべきだ。そのためにも政権交代が必要だと考えている」と語った。

東地協「2019最賃の引き上げと働き方の見直しに向けたキャラバン行動」

生活できる最低賃金を！



今期最後となる東地協のキャラバン行動が10月26

日、エリア内3カ所(高知市、香南市、安芸市：のべ44名参加)でおこなわれた。この行動は、10月5日から引

き上げられた「高知県最低賃金の社会的周知」と、「すべての労働者の立場にたった働き方の見直し」を目的に、街頭からの訴えとともに最賃ビラのポスティングに取り組んだ。

街頭からは、「今年の最賃審議で高知県は790円に引き上げられたが、これではまともに生活できない」とや、「東京都との格差223円を是

2019「組織拡大ビラ」配布統一行動

1000万連合に向けて！

東地協は9月21日、昨年に引き続いて1000万連合に向けた組織拡大ビラのポスティングを組合員29名の参加で統一行動としておこなった。

今年の行動は、高知市ブロック以外の3ブロックを受け持って取り組んだ。南国・香美・香南ブロック、東部ブロックでは、総数29名が行動に参加し、およそ3200枚を配布した。

なお、嶺北ブロックは昨年同様、JP労組と林野労組に600枚お願いした。

正すべき」ことを訴えた。また、働き方の見直しについて、「来年4月から中小企業においても時間外労働の上限規制がはじまる」こと、さらには、「同一労働同一賃金に基づく関連法が順次施行されていくことから、職場点検を」と市民に呼び掛けた。